

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目

池田泉州ホールディングス	
1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
イ. 経営の組織	29
ロ. 資本金及び発行済株式の総数	77
ハ. 大株主一覧	77
ニ. 取締役及び監査役一覧	29
2. 銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する事項	
イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	28
ロ. 銀行の子会社等に関する事項	28
3. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	10
ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	50
4. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	51～61
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権	50
延滞債権	50
3ヵ月以上延滞債権	50
貸出条件緩和債権	50
ハ. 自己資本の充実の状況	63～76
ニ. 連結決算セグメント情報	62
ホ. 会社法による監査に関する事項	49
ヘ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	49

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目（単体情報）

池田泉州銀行	
1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ. 経営の組織	30
ロ. 大株主一覧	136
ハ. 取締役及び監査役	30
ニ. 営業所の名称及び所在地	43～46
2. 銀行の主要な業務の内容	37～42
3. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	11～14
ロ. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	81
ハ. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益及び業務粗利益率	119
資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	119
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	119・121
受取利息及び支払利息の増減	122
総資産経常利益率及び資本経常利益率	119
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	119
(2) 預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	123
定期預金残存期間別残高	123
(3) 貸出金等に関する指標	
貸出金科目別平均残高	124
貸出金残存期間別残高	124
担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額	124
使途別貸出金残高	125
業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	125
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	125
特定海外債権残高	125
預貸率	125

(4) 有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別平均残高	128
有価証券の種類別残存期間別残高	127
有価証券の種類別平均残高	127
預証率	128
4. 銀行の業務の運営に関する事項	
イ. リスク管理の体制	21～24
ロ. 法令遵守の体制	19～20
ハ. 指定紛争解決機関の商号又は名称	40
5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
イ. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	93～99
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権	126
延滞債権	126
3ヵ月以上延滞債権	126
貸出条件緩和債権	126
ハ. 自己資本の充実の状況	100～118
ニ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
有価証券	129～131
金銭の信託	131
デリバティブ取引	132～134
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	126
ヘ. 貸出金償却の額	126
ト. 会社法による監査に関する事項	79
チ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	79

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目（連結情報）

池田泉州銀行	
1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項	
イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	28
ロ. 銀行の子会社等に関する事項	28
2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	11～14
ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	80
3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	82～91
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権	126
延滞債権	126
3ヵ月以上延滞債権	126
貸出条件緩和債権	126
ハ. 自己資本の充実の状況	100～118
ニ. 連結決算セグメント情報	92
ホ. 会社法による監査に関する事項	79
ヘ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	79

金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

池田泉州銀行	
資産査定公表	126

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

2011年7月発行 池田泉州ホールディングス企画部
池田泉州銀行企画部